

本論文は

世界経済評論 2021 年 5/6 月号

(2021 年 5 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

中国の対外援助・南南協力と 世銀報告の衝撃 ：問われる中国の対応



日本国際フォーラム上席研究員 坂本 正弘

さかもと まさひろ 鹿島平和研究所国際政治経済研究会主査。東京大学教養学部卒業、中央大学総合政策博士。元経済企画庁経済企画審議官、元中央大学総合政策学部教授（国際関係論担当）。『バックス・アメリカーナの国際システム』（有斐閣、1986年、総合開発研究機構東畑賞受賞）。その他、国際関係の著書、論文多数。

米中対立激化の中だが、中国の国際的影響力の強さが注目される。典型は、国連などでの「香港国家維持法」や新疆、南シナ海問題をめぐる反応だが、アフリカはじめ、途上国の中国支持が多く、西側先進国は勝てない状況である。中国が、第3世界の領袖を標榜し、その対外援助・南南協力を梃子に、強制的ともいえる影響力を高めてきた経緯がある。

中国は、アフリカ援助に力を入れ、1971年、台湾から、国連安保理常任理事国の地位奪った。改革開放後、21世紀に入り、中国の世界への進出が急激となったが、一帯一路構想は、その進出に拍車をかけた。中国の南南協力も一段と進む中、中国は、最近、アフリカを資源・市場のみならず、中国型権威主義モデルの拠点として、重要視している。中国にとって、アフリカ54国の支持は、国連やその下部機構のみならず、国際的影響力の源泉として必須のものである。

かかる状況で、中国発パンデミックは世界に打撃だが、途上国債務を深刻化させた。世銀が音頭を取り、2020年春から、低所得国の重債務の支払い延期、減免構想を推進しているが、中国債権の巨大さと秘密条項などの不透明が浮き彫りとなった。今後、G20を舞台とし、世銀、債務国、債権国間の交渉となるが、中国の対応が鍵である。一見、中国は受け身だが、コロナ早期収束の優位や医療外交を利用し、中華帝国の影響力を更に高めるシナリオもある。G20第2位の債権国・日本は、対応を誤らないように努める権利と義務がある。

I 中国対外戦略としての南南協力

1. アフリカ重視・インフラ重視の対外援助

中国の対外援助白書は、2011年、14年に出されたのみだが、中国が1950年代の経済逼迫、物資欠乏の時期に、対外援助を始めたと誇る。中国は、早期から、領土不可侵、内政不干渉の平和5原則を掲げ、第三世界との連携を唱えた

が、核開発による自主独立とともに、米ソの覇権に対抗する毛沢東路線であった。1960年代はアフリカの年といわれ、国連への加盟があい継ぐ中、中国は、アフリカ援助を重視し、その支持を得て、1971年、台湾を追い出し、国連安全保障理事会常任理事国の地位を獲得した。

文革の停滞期には中国の援助も低迷したが、改革開放後、対外援助も復活した。中国援助白書は、21世紀に入り、中国の持続的経済成長

表1 中国の2011年、14年対外援助白書による援助額

(億元)

	無償援助, %	無利子借款, %	優遇借款, %	合計, %
2009年まで	1062.0 41.4%	765.4 29.9%	735.5 28.7%	2562.9 100%
2010~12年間	323.2 36.2%	72.6 8.1%	497.6 55.7%	893.4 100%

出所：中国対外援助白書2011年版及び2014年版

が続き、対外援助を急増させたとする。中国の援助は、無償援助、無利子借款、優遇借款に分類されるが、いずれも元建てである。無償援助は中小福祉プロジェクト、人的交流、技術協力などに充てられ、無利子援助は返済期間20年で社会インフラや民生プロジェクトが主である。経済性重視の優遇借款は金利2~3%、返済15~20年だが、中国輸出入銀行が行い、経済インフラや大型プラントが供与される。

2009年までの援助は無償援助、無利子借款が7割を占めたが、2010-12年には無償援助、無利子援助は比重を低め、優遇借款が援助の過半を占めた。2010-12年の援助方式は、ひも付きで、中国が仕切るフルセット型インフラ建設が78%を占め、残りは物資供給15%と人的開発などである。地域としてはアフリカが5割を超え、アジアが3割、ラテンアメリカ8%、オセアニア4%とつづく。国数でも121カ国のうち、アフリカ51とアジア30が過半を占め、ラテンアメリカ19、オセアニア9、欧州12カ国と続く。

中国白書が示す対外援助のフルセット型インフラ建設、アフリカ・アジア重視の傾向は、中国の南南協力の原型として、その後も続く。ひも付き援助であり、中国企業が引き受け、資材も労働者も、大半を中国から調達する方式である。さらに言えば、このようなフルセット型建設様式は、他の、中国企業の海外での活動に踏襲される。中国企業は、アフリカなど途上国

で、世銀など国際機関のインフラ投資プロジェクトを、別途受注しているが、補助金を受ける中国企業の入札提示価格の低さから、国際機関プロジェクトの過半を受ける状況である。しかも、受注プロジェクトに、中国から資材と労働力を調達するフルセット型方式であることには、国際的批判がある。

フルセット型ひも付き援助は、元建ての場合、中国国内取引の延長であり、国内生産物労働力への需要(輸出)を高める一方、無利子援助を免除する場合も、中国が、貴重なドルを負担することはない。また、後述のバイヤーズクレジットをはじめ、ドル建ての対外融資は、フルセット、ひも付きの場合、中国の輸出を増加させる上、貴重なドルを稼ぐことになる。国際機関からの受注も同じである。対外援助、対外融資は、中国には望ましい取引である。

なお、中国の南南協力では、人材交流も重要な要素であり、中国は、現在も途上国から年々研究員4万人と留学生5万人を受容しているが、親中エリートの育成に貢献している。

2. 対外資金の太宗—中国輸出入銀行、国家開発銀行

表2は、中国の対外援助に関する北野教授の推計だが、21世紀に入り、無償援助・無利子借款と並び、輸出入銀行融資の優遇借款も増加し、3者の2001-18年の累計は658億ドルとなる。同行が2003年から供与するドル建の優

表2 21世紀の中国の対外援助

(単位億ドル)

年	無償援助、 無利子借款	優遇借款	小計	多国籍 国際機関	合計	優遇バイヤーズ クレジット
2001	5	1	7	1	7	
02	6	1	7	1	8	
03	6	2	7	1	8	5
04	7	2	9	1	10	3
05	9	3	11	1	12	4
06	10	4	14	1	15	4
07	14	8	22	1	23	8
08	17	7	24	2	26	12
09	18	13	31	2	33	9
10	18	18	36	3	39	27
11	24	21	45	3	48	41
12	28	20	48	4	52	51
13	25	23	49	7	55	56
14	24	26	50	3	53	65
15	22	27	50	17	67	80
16	22	27	50	15	64	89
17	28	23	51	16	67	73
18	33	25	57	15	72	89

出所：Naohiro Kitano (2019) "Estimating China's Foreign Aid 2017, 18 preliminary" JAICA Research Institute at Sept 27 2019 Conference

優遇バイヤーズクレジット（融資条件は優遇借款に準じる）は、2010年以降、中国の対外援助を上回る公的融資となり、その累計は616億ドルとなる。上記対外援助と合すると公的資金の合計は1274億ドルとなる。

しかし、輸出入銀行の総貸出残高は、2018年4846億ドルであり、海外貸付残高は3383億ドルと巨額である（上記優遇借款・バイヤーズクレジットを含む）。輸出入銀行は1994年、中国国家開発銀行と共に、政策銀行として設立されたが、2015年、一帯一路支援も視野に入れ、両行とも、外貨準備を活用した資本増強が行われた（中国開銀480億ドル、中国輸銀450億ドル）。国家開発銀行の貸付残高総額は2018年1

兆6769億ドルの巨額だが、国内貸し付けが多く、海外貸付残高は現地貸し、一帯一路融資を含み、3095億ドルである。両行の総貸出残高は2兆ドルを超え、海外貸し出し残高も6500億ドルを超える巨額である。

3. 中国の対外進出を加速する一帯一路構想

中国の対外活動は、対外援助資金、輸銀、開銀資金の充実もあり、21世紀、急激に活性化した。アフリカとは、2000年の中国・アフリカ協力フォーラム設立以来、数次にわたる首脳会議が行われ、資源の開発・インフラ整備がすすめられた。さらに、上海協力機構、中国・アセアン首脳会議、中国・カリブ経済協力フォー

ラム、中国・太平洋島嶼諸国経済発展協力フォーラムなどが設けられ、中国対外活動は拡大した。

2012年の習政権の登場と陸海にわたる一帯一路構想の推進は、更に、中国の対外進出を強めたが、中国の対外援助、対外融資は各地のインフラ整備を核に拡大した。シルクロード基金、BRICS銀行、AIIBのほか、中国南南協力基金、中国アフリカ開発基金、中国・アフリカ生産能力基金、中国・ユーラシア経済協力基金構想、中国東欧投資協力基金、中国ラテンアメリカ開発基金など、急激で、多彩である。陸のシルクロードは、東南アジア、中央アジア、欧州への投資を活性化し、海のシルクロードは、真珠の首飾りといわれるスリランカ、パキスタン、ギリシャとともに、ジブチ、エチオピア、ケニアなどのアフリカ諸国、更に、ヴェネズエラ、パナマなどのラテンアメリカ諸国への展開を拡大した。

4. 中国の世界戦略とアフリカとの華夷秩序

かかる発展の中で、中国は、改めてアフリカとの関係を重視している。米中経済・安全保障調査検討委員会2020年報告は、「中国のアフリカ戦略」の節を特設し、習政権は、中国が世界での影響力を高め、国際秩序を変革する上で、アフリカを中心的地位に据える戦略を進めているとする。従来も、中国・アフリカ協力フォーラムを3年毎に行い、アフリカ54カ国首脳との交流、援助を行い、その影響力を高めてきたが、最近は、更に、中国権威主義モデル育成の場として、「人類運命共同体」の関係を深めようとの意図だとする。

この戦略のために、中国は政府・国有企業・民間企業・メディア、更に、軍をも総動員す

る。アフリカとの貿易、投資や、インフラ建設のみでなく、社会エリート、ジャーナリスト、世論リーダーの中国招待などの交流強化により、運命共同体の結びつきも強める。アフリカ同盟の本部及び西アフリカ共同体の本部を寄贈するなど、多くのアフリカ諸国に目立つインフラを建設するのみでなく、デジタルネットワークを建設・整備し、監視技術を供与する。これにより、中国はアフリカのデータを独占するが、ファーウェイなどによる5Gの建設が大きな役割を果たす。また、多くの港湾を建設・管理するとともに、軍事訓練を交流し、安全保障上の靱帯も強め、ジブチの他に、西アフリカでの軍事基地建設を計画しているとする。

2020年の国連加盟国は193であるが、アフリカ54カ国の支持は貴重であり、安全保障常任理事国・中国の影響力はきわめて大きくなる。国連専門機関15のうち、4機関のトップを抑え、WHOなどにも強い影響力をもつ。中国の国連など国際機関への干渉は、現在でも激しいが、独裁政権の多いアフリカに、権威主義モデルを輸出し、連携を深め、国際秩序を変革する上での華夷的戦略関係を築こうとしているということである。

5. 中国南南協力と債務の罫

前述のように、中国のフルセット型ひも付き南南協力は、中国の生産物、労働力のはげ口ともなり、輸出を促進し、中国を世界NO1の貿易国としたが、ドル建て契約は外貨稼ぎの手段となった。中国の対外資金供与は、政治体制などへの制約がない、契約成立が早く、実行も早いなどの評価がある。中国のインフラ投資が、資源開発、鉄道、道路敷設を促進し、21世紀の、アフリカを始め多くの途上国での経済成長

を高めた効果は否めない。

しかし、一帯一路構想が急激に進む中、中国モデルは、現地への恩恵は少なく、新植民主義だと批判され、対外融資は債務の罠だとの非難が高まった。2017年、米国・ウイリアム・メアリー大学の援助データ調査研究室が、中国の資金援助は慈善ではなく、利益追求だと喝破し、その巨額さ、金利の高さ、返済期限の短さを指摘した。更に、中国の援助には、隠れた債務条項があり、返済不能になれば、鉱物資源での返済や、港湾の使用権譲渡の条件があると批判したが、スリランカでの港湾施設の権益譲渡、アフリカのザンビア、アンゴラなどでの鉱物資源獲得などの例が出てきた。2018年、19年のG20では、債務問題が取り上げられた。これに対応し、中国も、2018年4月、国家国際発展協力署(CIDCA)を設立し、援助政策を検討し、小規模ながら債務の延期・減免や現地調達を増加などを行った。

II 世銀債務報告の衝撃

1. パンデミックが浮き彫りにした過重な中国債権

中国発パンデミックは、世界に甚大な影響を与えているが、低所得国債務の深刻さが高まっている。世界銀行は、DSSI(債務繰り延べ構想)をIMFと共に推進し、2020年4月、低所得国68カ国の債務の元利の支払いを2020年末まで繰り延べする承認を得た。2020年7月、世銀はDebt Report 2020を公表したが、これまで把握の困難だった債権国の状況、特に中国の債権の大きさと元利払いの重い負担を明確にした。世銀が債権者として債務国からの情報を蓄積する中、米国出身のマルパス総裁の下で、

(可能な)公表であった。

世銀は、更に、2020年10月の総会時、International Debt Statistics 2021を公表したが、DSSI対象の重責債務国73国の債務総額は、2019年7440億ドルで、GNI比33%の債務危機にあるとした。うち、公的保証長期債務は5230億ドルで、世銀などの国際機関への債務は2410億ドルだが、二国間債務は1780億ドルで、そのうち、中国の債権が63%(約1100億ドル)と過半を占め、2013年の45%から大きく増加したと指摘する。第2位の日本の割合は2013年から15%(約270億ドル)と変わらない。また、公的保証のある民間債務は1020億ドルだが、(中国の)政策銀行や国有企業などの債権が含まれる。公的保証のない民間債務は約1860億ドルだが、社債が多い。また、重責債務国の短期債務は350億ドルである。

世銀が、日本をも引き合い出し、中国だけを浮き彫りにすることを避けたが、二国間公的債務で圧倒的な比重を占める中国の十分な参加がなければ、問題は解決しない。また、世銀総裁は、民間債権も債務問題に参加すべしとし、特に中国の国家開発銀行を国家機関だと名指しする。DAC加盟国でない中国を、G20の枠の中に引き込んだのは成果だが、中国は、全面的に協力する姿勢ではなく、二国間交渉を優先し、国家開発銀行は民間で、債務交渉の対象外と主張する。

2. 巨大・高利子の中国債権

表3は、重責債務(DSSI)諸国の長期公的債務の2019年末の残高と2020、2021年の元利支払いの状況である。第1に目につくのは、DSSI国の全債務のGNI比が多く、3割を超える異常な高さで、経済は破綻に直面してい

表3 主要重債務国長期公的債務・債権表

(単位億ドル)

2019年 GNI、 GNE比(注1)	公的債務・ 中国債権	2019年 残高	2020年元本・利払い			2021年 元利計
			利子	元本	合計	
Angola 813 (60.2%)	国際機関債務	47.1	0.7	1.1	1.8	1.9
	二国間全債務	165.4	4.7	20.8	25.5	24.9
	中国債権	150.5	4.4	19.2	23.6	23.0
Kenya 936 (36.6%)	国際機関債務	134.3	2.2	6.4	8.6	7.7
	二国間全債務	102.5	3.8	6.9	10.7	12.0
	中国債権	74.9	3.5	5.0	8.5	10.0
	日本債権	13.7	0.06	0.77	0.84	0.70
Ethiopia 953 (33.1%)	国際機関債務	125.0	1.0	1.8	2.8	3.0
	二国間全債務	84.9	2.8	4.4	7.2	7.1
	中国債権	65.3	2.5	3.0	5.4	5.6
Ghana 653 (41.1%)	国際機関債務	70.6	0.6	2.3	2.9	2.2
	二国間全債務	32.3	0.6	4.1	4.8	3.5
	中国債権	15.9	0.3	1.6	2.0	1.9
Zambia 229 (120.1%)	国際機関債務	27.8	0.3	0.8	1.0	1.1
	二国間全債務	35.8	1.3	1.9	3.2	3.7
	中国債権	30.0	1.0	1.7	2.7	2.9
Cameroon 382 (33.7%)	国際機関債務	45.3	0.4	1.3	1.7	1.8
	二国間全債務	51.9	1.0	4.5	5.5	6.1
	中国債権	34.4	0.8	3.1	4.0	4.3
Djibouti 30 (75.2%)	国際機関債務	6.6	0.1	0.4	0.5	0.5
	二国間全債務	15.1	0.4	0.7	1.1	1.3
	中国債権	12.0	0.4	0.5	0.9	1.1
Cambodia 382 (61.9%)	国際機関債務	22.2	0.3	0.8	1.0	1.1
	二国間全債務	54.6	0.8	2.6	3.5	3.4
	中国債権	36.1	0.7	1.6	2.2	2.2
	日本債権	4.1	0.03	0.09	0.13	0.12

注：() は各国の全債務の GNI 比。

出所：世銀グループ (2020b) International Debt Services Statistics 2021 から筆者作成

るといえる。第2に、DSSI 対象国での中国の債権は二国間全債務の63%の高さであるが、表3の個別債務国では、中国の比重が驚異的に高く、Angola, Zambia, Cambodiaの3国では、国際機関全体の債権をも超える状況である。第3に、中国への利子支払いが、すべての債務国で異常に高いのみでなく元本返済額も大きく、

日本への低い支払いと対照的である。

第4に、DSSI 諸国73を地域別にみると、アフリカが38と過半を占め、以下、アジア21、ラテンアメリカ8と続く。中国のアフリカ重視が鮮明となるが、GNIで見ると、多くの国は、500億ドル前後で、100億ドルを切る国もある。中国の南南協力の対象は小国が多いが、中国の

供与額は中国には少額でも、相手方には大きい。中国の影響力を高める一方、相手は債務の罠に陥りやすいという不均質な実態がある。

3. DSSI 構想と中国債権の不透明性

すでに述べたように、世銀・IMFの音頭でDSSI債務対応が、G20の舞台で進んでいるが、中国債権の不透明さが目立つ。世銀マルパス総裁は、2020年10月のIMF/世銀の年次総会に関連するパネル会議で、すべての債権・債務に関する情報の開示が必要だが、なお、多くの障害があるとする。第一に、①世銀は、IMFとこれからも救済融資を行うが（向こう15カ月に1600億ドルの支援）、その救済融資の資金が参加不十分な債権国（中国など）への支払いに流れるとすれば不公平で、②誠実な債権者は損をする。③二国間債務の圧倒的多額債権者・中国の十分な参加がなければ、債務問題は解決しない。第二に、政策金融機関、民間の債務者もただ乗りでは許されないが、中国の政策銀行、特に国家開発銀行や国有企業の債権を、DSSIに含めるべきだが、中国の同意がない。第三に、中国の二国間契約には、秘密条項が多い。（中国への）債務の優先支払い条項や、債務の返済不能な時の、石油や鉱物資源、電力での代替支払い条項や港湾使用などの条項が入っている。第四に、返済猶予計画（DSSI）に参加すれば、緊急融資や支払い繰り延べの利益を得るはずだが、不参加の低開発国が多いのは不可解だとした（ナイジェリア、ガーナ、ケニア、カンボジア、ラオスなどだが、中国などの債権国の妨害があるか？）。

マルパス総裁は、さらに透明性の必要な理由として、例えば、中国の援助が、独裁国首脳と、少数の参加者で行われた場合の弊害を指摘

する。アフリカの首脳は、大統領官邸やスポーツ施設の完成を、国民に胸を張るが、秘密裡に契約すると、援助額の決定、支払条件が、中国に優位に決まり、優先返済や代物返済の秘密条項の設定も容易になる。しかし、国民への情報が開示され、透明性が確保されれば、自国に不利な契約は避けられるとする。

4. G20：中国対応の「覚書」

G20財務相会議は、10月14日、DSSIに基づく債務の返済猶予を2021年6月まで延期し、更なる21年末までの延期は、21年4月の会議で決定するとしたが、民間債権者の参加を強く要請するとした。更に、11月13日の会議で、債務削減、償還期限延長は全債権者が公平に負担する（民間債権者も同程度の負担）という「覚書」を了承した。麻生大臣は「覚書」を画期的と評したが、中国の抜け駆けや中国国家開発銀行、国有企業の債権に枠をはめたものといえる。但し、G20財務相会議は、2021年2月末、途上国債務対応のため、SDR増発を検討したが、中国には歓迎の動きである。

Ⅲ 中国・南南協力の行き詰まりか、債務の罠の強化か？

以上が、中国の対外援助・南南協力を巡る状況であるが、戦後、反覇権、第三世界との連帯を掲げながら行ってきた、極めて利益誘導的な、中国型援助が行き詰っている印象がある。即ち、これまでの援助の対象は、誰も相手にしない無頼国家も含むが、小国で、数が多く、国連システムでの支持票獲得の費用対効果は悪くなかった。また、儲にくい相手であっても、ひも付き融資、一括請け負いで、中国企業が

契約し、インフラを作れば、中国経済を利し、中国方式を継続できた。ドル建ての契約だと、貴重なドルを稼げた。

しかし、情勢は変わってきた。第一に、資金供与国は貧しすぎるが、コロナで、投資の回収はできない。第二に、中国融資が、大きく、厳しすぎて、元利の回収が困難になった。第三に、不良債権が大きく、つなぎ融資で糊塗できない。第四に、かかる状況で、秘密条項への国際的批判が厳しく、発動の困難度が高まった。第五に、世銀報告は、中国の国際的信頼を大きく揺さぶった。今後、債務処理を巡り、債務国、国際機関、他の双務債権国との対立が激化するが、アフリカを始め、途上国の信頼を損う虞れすらある状況である。

これに、中国はどう対応するのだが、中国に有利な状況もある。コロナ・パンデミックで、世界中が困難を抱える中、中国は早期収束により、成長を回復し、米中対立にも拘わらず、中国には、海外の資金が流れ込み、外貨準備も拡大している。中国は、コロナ対応の医療品を送り、医療チームを各地に送るとともに、ワクチン供給の医療外交推進中であるが、特に途上国カードとして有力である。最近の習近平総書記は、本年1月11日の演説で、世界はこの百年無かった大変局を経験しているが（米国の衰退）、中国に、戦略的機会が来ているとした。

中国の二国間債権1100億ドルは、重債務国には致命的だが、中国にとっては、対応できない額ではない。アフリカを始め、重債務国は中国の重要な票田であり、事態を悪化させない措置を行うシナリオもあり得よう。ただし、それは債務の罫により、中国依存の華夷体制の強化の可能性のあるシナリオでもある。

IV 第2位債権国・日本

日本も、かつてひも付き援助が多く、利益主体だと、世界の批判を浴びたことがあった。しかし、DACの一員としてその後、ひも付きを解消したが、これが平成不況の一因だとの意見もある。1993年の第一回のアフリカ開発会議（TICAD）以来、2018年まで7回の会議を開催して、アフリカの発展に寄与してきた。かかる経緯もあり、中国に次ぐ、多額債権国となっているが、日本の債権は、過酷とは程遠く、アフリカ諸国の信頼も高いものがあると聞く。日本の立場は、透明性をはじめ、マルパス世銀総裁のスタンスに共感するものが多い。第2位債権国として、今後も、世銀との連携を深め、G20、G7などの審議において、債務問題の処理を誤らないように貢献する権利と義務がある。

【参考文献】

- Kitano, Naohiro (2019) "Estimating China's Foreign Aid 2017, 18 preliminary" JAICA Research Institute at Sept 27 2019 Conference
- 北野尚宏 (2020) 「第7章 中国の対外援助の現状と課題」川島真・21世紀政策研究所編著『現代中国を読み解く3要素—経済・テクノロジー・国際関係』勁草書房
- 「20 国財務大臣・中央銀行総裁会議声明」-2020.2.22-23: 4, 15: 7.18:10.14:11.13.
- U.S.-China Economic and Security Review Commission (2020) *2020 Annual Report to Congress*
- Shaefer, Brett D (2020) "How the U.S. Should Address Rising Chinese Influence at the United Nations" *Backgrounder 3431* The Heritage Foundation
- 渡辺紫乃 (2020) 「第8章 中国のインフラ・ファイナンス」日本国際問題研究所編『中国の対外政策と諸外国の対中政策』日本国際問題研究所
- World Bank Group (2020a) *Debt Report 2020 Edition III*
- World Bank Group (2020b) *International Dept Statistics 2021*
- World Bank Group (2020c) Annual meeting Panel: "Defusing Debt—Creating Comprehensive Solution"
- World Bank Group (2021) *Debt Report 2021 Edition I*